

# 1.行財政改革の取組の概要

平成8年度以降、全国で最も厳しい改革を実行してきました。

その結果、累計額で約5,540億円の歳出を削減、抑制するとともに、約4,310億円の歳入を確保し、総額約9,850億円の効果をあげました。

## これまでの行財政改革の主な取組実績

・平成8年1月「大阪府行政改革大綱」策定	・平成10年9月「財政再建プログラム(案)」策定
・平成9年3月「大阪府行政改革推進計画」策定(平成12年3月まで毎年策定)	・平成13年9月「大阪府行財政計画(案)」策定(平成16年11月改定)

### (1)歳出削減等の実績

区分	平成8～10年度	平成11～13年度	平成14～16年度	平成17年度(当初)	
歳出削減、抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 2,926人 約292億円</li> <li>・管理職手当等のカット 6億円 (9・10年度各3億円)</li> <li>・ベースアップ凍結 150億円 (9・10年度計)</li> <li>・特殊勤務手当見直し 7億円 (平年度ベース)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 3,799人 約380億円 <small>(注)教職員定数改善計画に基づく増員は含まない</small></li> <li>・管理職手当等のカット 9億円 (11～13年度各3億円) <small>(注)知事等給与カットを含む</small></li> <li>・昇給停止 (400億円) (11～13年度の効果累計額)</li> <li>・期末手当引き下げ 245億円 (11～13年度△0.55月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 1,542人 約154億円 <small>(注)同左</small></li> <li>・管理職手当等のカット 9億円 (14～16年度各3億円) <small>(注)同左</small></li> <li>・昇給停止 (480億円) (11～14年度の効果累計額)</li> <li>・期末手当引き下げ 125億円 (14・15年度計△0.3月)</li> <li>・超過勤務手当の縮減、 通勤手当の支給方法の変更 20億円</li> <li>・退職手当の見直し 62億円 (計画期間内の年平均効果額)</li> <li>・退職時特別昇給の廃止 10億円 (同上)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員削減 約500人 約20億円 <small>(注)効果額は大学独法化による減等を除いて算出</small></li> <li>・管理職手当等のカット、 特殊勤務手当等の見直し 4億円 <small>(注)同左及び支給割合の見直しを含む</small></li> <li>・昇給停止 (480億円) (同左)</li> <li>・期末手当カット 81億円 (管理職△6%、その他△4%など)</li> <li>・超過勤務手当の縮減 5億円</li> </ul>	
	(*1)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料表の改定 280億円 (プラス較差に対するマイナス改定) 14・15年度改定の効果計【通年分】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・互助会補助金等の縮減 4億円</li> <li>・非常勤特別嘱託員制度の見直し等 25億円</li> </ul>	
事業の見直し(*2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業見直し 171億円</li> <li>・シーリング 752億円</li> <li>・主要プロジェクト凍結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業見直し 592億円</li> <li>・シーリング 638億円</li> <li>・公の施設改革 2億円</li> <li>・主要プロジェクト凍結</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価 417億円 (出資法人の改革9億円を含む)</li> <li>・建設事業の重点化 240億円</li> <li>・出資法人の改革(一部再掲) 23億円</li> <li>・公の施設改革 8億円</li> <li>・経費節減 20億円</li> <li>・主要プロジェクト見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策評価等 101億円</li> <li>・建設事業の重点化 213億円</li> <li>・出資法人の改革 5億円</li> <li>・公の施設改革 1億円</li> <li>・主要プロジェクト見直し</li> </ul>	
	計	(a) 約1,378億円	(b) 約2,266億円	(c) 約1,839億円	(d) 約939億円

(2) 歳入確保の実績

区分	平成8～10年度	平成11～13年度	平成14～16年度	平成17年度(当初)
歳入確保	<b>税込確保</b> ・課税、納税の取組 (9・10年度) 165億円 ・法人二税に係る超過課税 3年間で 886億円	<b>課税、納税の取組</b> 325億円 <small>(注)財政再建プログラム案に基づく取組分</small> ・法人二税に係る超過課税 3年間で 723億円	<b>課税、納税の取組</b> 119億円 <small>(注)行財政計画案に基づく取組分</small> ・法人二税に係る超過課税 3年間で 819億円	<b>課税、納税の取組</b> 30億円 <small>(注)同左</small> ・法人二税に係る超過課税 312億円
	<b>財産処分等</b> ・府有財産売払い促進 159億円	・府有財産売払い促進 277億円	・府有財産売払い促進 334億円 ・長期貸付金の前倒し償還 9億円	・府有財産売払い促進 110億円
	<b>受益者負担</b> ・使用料・手数料見直し 13億円 <small>(平年度ベース 25億円)</small>	・使用料・手数料見直し 23億円 <small>(平年度ベース 50億円)</small>	・使用料・手数料見直し 7億円 <small>(平年度ベース 27億円)</small>	・使用料・手数料見直し - 億円 <small>(平年度ベース - 億円)</small>
	<b>計</b> (e) 約1,223億円	(f) 約1,348億円	(g) 約1,288億円	(h) 約452億円

平成8年度～平成17年度合計

・歳出削減、抑制

(a) + (b) + (c) + (d) = 約5,540億円

( \*1) 人件費の抑制 ……2,370億円  
 ( \*2) 事業の見直し ……3,170億円

(注1) 昇給停止の効果額は平成14年度分(累計額)のみ算入。

(注2) 人員削減の効果額は、1人あたり1,000万円とみなす。

・歳入確保

(e) + (f) + (g) + (h) = 約4,310億円

※なお、平成16年度及び平成17年度の数値は一部予算上(最終、当初)での取組を見込んでおり、今後、決算において変動することがある。